

2008年5月1日

大阪府  
知事 橋下徹 様

おおさかユニオンネットワーク  
代表 加来洋八郎  
大阪全労協  
議長 石田俊幸  
大阪教育合同労働組合  
執行委員長 武井博道  
ゼネラルユニオン  
委員長 山原克二

## 申 入 書

日頃は、働く者の生活向上と権利拡大へのご理解に感謝します。

さて、大阪府は私たちの抗議申し入れにもかかわらず、さる3月議会で暫定予算を強行可決しました。その結果、各部局は非常勤職員に4月から7月までの辞令しか交付しませんでした。長期にわたって1年雇用契約を更新してきた非常勤職員を、万が一にも7月を持って雇い止めするようなことになれば、我々労働組合は全力をあげて反対行動を組織することを警告しておきます。

橋下知事の大号令によって、「大阪府改革プロジェクトチーム」が立ち上げられ、4月には「財政再建プログラム試案」が発表されました。試案は、「収入の範囲内で予算を組むという」という財政路線に基づき、1,100億円を削減するために、人件費・助成金・教育費・福祉費を減らすものになっています。

しかし、財政危機の根本原因である府債発行にともなう償還・利子返済には全く手をつけていません。したがって、毎年1,100億円を削減したとしても財政破綻を回避できる保障はありません。

また、夕張市の破綻を引き合いに出して、財政再建団体が行うのと同じ手法が取られようとしています。すなわち、府有地・施設の売却、民営化、人件費削減、私学助成等補助金削減、医療費等福祉費削減、35人学級中止、使用料・賃貸料引き上げ、等々です。また、教育政策では、平等・公平性に逆行する高校学区廃止、土曜授業解禁、首切り合理化としての非常勤職員解雇・授業持ち時間増加など、新自由主義的発想が色濃く出ています。このような橋下知事の「大阪維新」とは「行政放棄」にほかなりません。

10年前に財政危機が叫ばれたとき、私たち組合側は「財政危機を乗り越え暮らしやすい大阪府政を実現するための提言」(1998年)および「提言(その2)」(2002年)を示して、大阪府に財政再建の道筋を提案しました。これら提言の主旨は、府債の償還棚上げ・低金利への借り換えによって公債費を引き下げること、また大規模開発プロジェクトの中止等にありました。ところが、当時の大阪府幹部は「地方自治体は倒産しないから心配にはおよばない」として、私たちの提言を無視しました。その結果、府債残高は予想通り1兆円増の5兆円となったのです。そして、毎年借金の返済として3,000億円をこえる公債費が支出されています。

橋下知事はもとより、大阪府幹部はこの10年間の失政の責任を明らかにしなければなりません。府債発行で府政をもて遊んだ幹部の尻ぬぐいを、なぜ現役世代だけが引き受けなければならないのでしょうか。また、橋下知事は「聖域なく」ゼロベースで総点検、見直しを行うとしていますが、公債費だけは「聖域」扱いとなっています。公債費に手をつけない限り倒産・破産が避けられないことは、倒産・破産争議を闘ってきた労働組合にとっては自明のことです。公債費をゼロベースにすることによって、府民の生活を守ることが出来るのです。

私たちは、財政再建に真剣に取り組むことを橋下知事に要求します。パフォーマンスだけの財政再建ならやめていただきたい。財政再建に失敗してきた大阪府幹部にたよるのではなく、労働組合を含めて広く府民各層からの意見を求められたい。

以上、第79回中之島メーデーの日にあたって申し入れます。

資料 財政再建への提言 - [www.ewaosaka.org/jp/adobe/proposal1.pdf](http://www.ewaosaka.org/jp/adobe/proposal1.pdf)  
提言(その2) - [www.ewaosaka.org/jp/adobe/proposal2.pdf](http://www.ewaosaka.org/jp/adobe/proposal2.pdf)